

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 16年1月) ～コアCPI上昇率は15年度末にかけてマイ ナスへ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI上昇率はゼロ%

総務省が2月26日に公表した消費者物価指数によると、16年1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.0%（12月：同0.1%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：0.0%、当社予想は▲0.1%）通りの結果であった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.7%（12月：同0.8%）と上昇率が前月から0.1ポイント縮小、総合は前年比0.0%（12月：同0.2%）となった。

消費者物価指数の推移

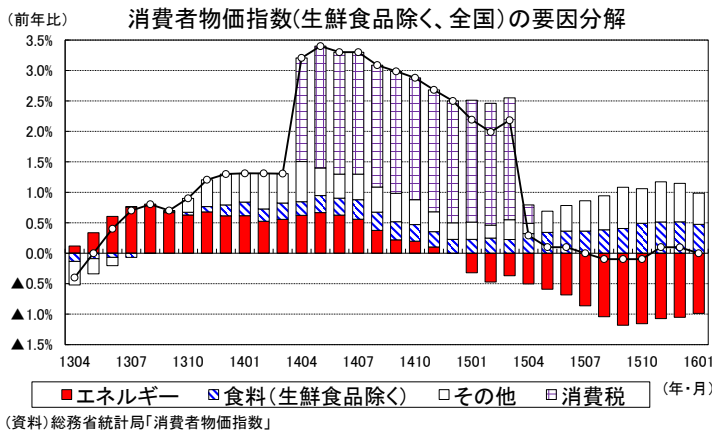
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
14年 7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	0.3	▲0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.4
11月	0.3	0.1	0.9	0.1	0.0	0.6
12月	0.2	0.1	0.8	0.1	0.1	0.6
16年 1月	0.0	0.0	0.7	▲0.3	▲0.1	0.4
2月	-	-	-	0.1	▲0.1	0.5

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代（12月：前年比▲5.7%→1月：同▲6.4%）は下落幅が拡大したが、ガス代（12月：前年比▲7.8%→1月：同▲7.6%）、ガソリン（12月：前年比▲17.8%→1月：同▲16.7%）、灯油（12月：前年比▲27.0%→1月：同▲26.3%）の下落幅が縮小したため、エネルギー価格は前年比▲10.7%（12月：同▲11.0%）となり、下落率が前月から若干縮小した。

一方、値上げが続いていた食料（生鮮食品を除く）が前年比2.1%と12月の前年比2.3%から伸びが鈍化したこと、冷暖房器具、ルームエアコンなどの家庭用耐久財（12月：前年比4.7%→1月：同1.0%）、テレビ、カメラなどの教養娯楽用耐久財（12月：前年比14.7%→1月：同11.7%）の伸びが鈍化したことがコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.99%（12月：▲1.05%）、食料



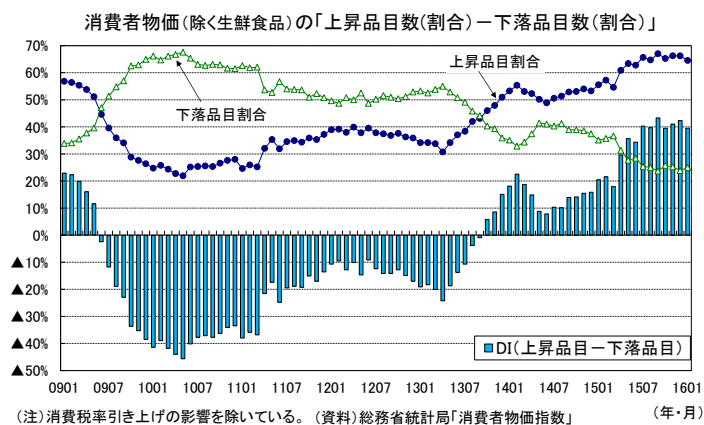
(生鮮食品を除く) が 0.48% (12月: 0.52%)、その他が 0.51% (12月: 0.63%) であった。

2. 物価上昇品目数の割合は引き続き 6 割を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目 (生鮮食品を除く) を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 338 品目 (12 月は 347 品目)、下落品目数は 131 品目 (12 月は 125 品目) となった。

上昇品目数の割合は 64.5% (12 月は 66.2%)、下落品目数の割合は 25.0% (12 月は 23.9%)、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 39.5% (12 月は 42.4%) であった。

コア CPI 上昇率はゼロ近傍の推移が続いているが、品目数で見れば引き続き 6 割以上の品目が値上がりしており、物価上昇の裾野は広がりを見せている。

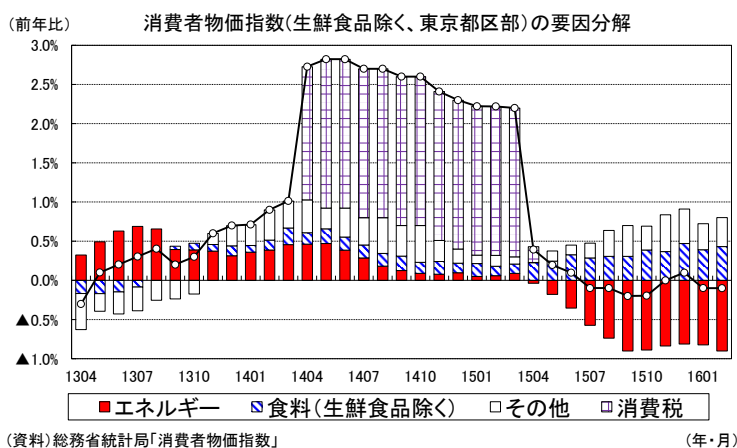


3. コア CPI は再びマイナスへ

16 年 2 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.1%(1 月: 前年比▲0.1%)と 2 ヶ月連続の下落となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想 (QUICK 集計: ▲0.2%、当社予想も ▲0.2%) を上回る結果であった。

ガソリン (1 月: 前年比▲16.7%→2 月: 同▲16.0%)、灯油 (1 月: 前年比▲19.9%→2 月: 同▲17.0%) の下落幅は縮小したが、電気代 (1 月: 前年比▲10.4%→2 月: 同▲11.8%)、ガス代 (1 月: 前年比▲13.7%→2 月: 同▲15.3%) の下落幅が拡大したことから、エネルギー価格の下落率は 1 月の前年比▲12.3%から同▲13.5%へと拡大した。

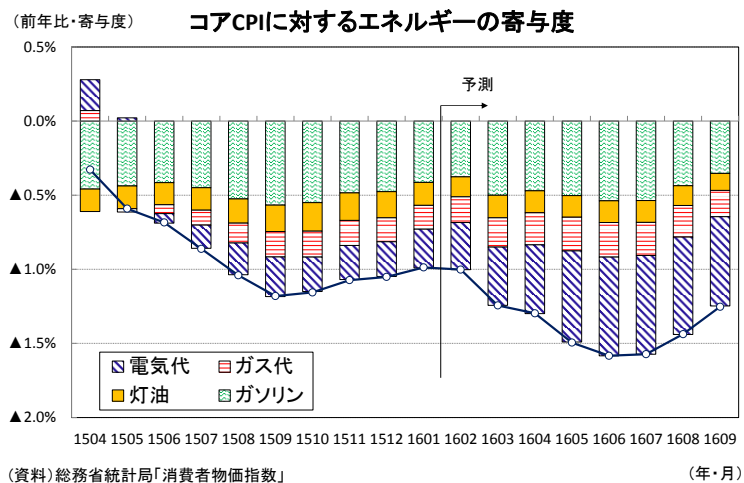
一方、1 月に 5 ヶ月ぶりの下落となった被服及び履物が再び上昇に転じたこと (1 月: 前年比▲0.6%→2 月: 同 1.0%)、宿泊料 (1 月: 前年比 1.8%→2 月: 同 2.9%)、外国パック旅行 (1 月: 前年比 3.2%→2 月: 同 9.5%) などの教養娯楽サービスの上昇率が高まったこと (1 月: 前年比 1.2%→2 月: 同 2.2%) がコア CPI を押し上げた。



東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.90% (1 月: ▲0.82%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.43% (1 月: 0.39%)、その他が 0.37% (1 月: 0.33%) であった。

エネルギー価格の前年比下落率は 15 年 9 月をピークに縮小傾向となっていたが、東京都区部では 1 月、2 月と下落率が拡大しており、全国でも先行きは下落率が拡大に向かう公算が大きい。電気

代、ガス代は原油価格下落の影響が遅れて反映されるため、エネルギー価格の下落ペースは 16 年夏場にかけてさらに拡大し、下落率は 15 年夏頃を明確に上回るだろう。全国のコア CPI 上昇率は 15 年度末までにマイナスに転じた後、16 年度入り後はマイナス幅が拡大することが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。